

知的障害特別支援学校・高等部における
「個別の教育支援計画」(個別移行支援計画)の活用の現状と課題
—「個別移行支援計画」における生活支援を中心とした支援計画の活用のあり方—

所属校：東京都立あきる野学園
氏名：原 智 彦
派遣先：東京学芸大学大学院

キーワード：個別移行支援計画・移行支援・生活支援・進路学習

I 研究の目的

「個別移行支援計画」が開発され、「個別の教育支援計画」へと統合される中で、進路指導における「個別の進路指導計画」との関連があいまいになっている現状がみられる。また、現在の生活の充実と将来の生活へのスムーズな移行を目指して活用される個別の教育支援計画・個別移行支援計画において、就労支援に重点が置かれ、計画的・段階的な学習が組織されつつある反面、生活支援については十分な学習が用意されていない現状がみられる。以上のような問題意識から、都内の知的障害特別支援学校高等部の進路指導担当者を対象に卒業生の移行状況について調査研究をし、高等部における個別移行支援計画の活用の現状と課題について明らかにするとともに、その課題解決の方策について検討することを目的として以下の研究を行う。

II 研究の方法

1 対象者 東京都内知的障害特別支援学校高等部全28校の進路指導担当者。うち、27校より回答が得られた。記入者には、個人情報保護に配慮し、対象となる年度の卒業生の実態について記入を依頼した。過去5年間(H14年度からH18年度)の卒業生4,356名の移行状況について回答が得られた。

2 調査時期 H19年10月～11月

3 調査内容 過去5年間の卒業生の移行状況(性別、療育手帳取得状況、居住場所、進路先、離職状況、離職者の移行先、企業就職者の定着理由、就業に向けた支援課題、「個別移行支援計画」の作成状況、在学中の支援会議の開催状況)について選択記入による調査用紙(表計算ソフト)を作成し、卒業生の移行状況について回答を求めた。

4 対象者の概要 対象となる卒業生4,356名について、27校の進路指導担当者に聞いたところ、男性が67.2%、女性が32.8%であった。取得している療育手帳(愛の手帳)の程度は、「4度」38.4%、「3度」30.7%、「2度」29.6%、「1度」0.3%、「手帳なし」1.0%であった。現在の居住場所は、「自宅」90.7%、「入所施設」5.0%、「通勤寮」2.1%、「グループホーム」1.3%、「ケ

アホーム」0.7%であった。卒業時の進路先は、「企業就職者」32.7%、「福祉就労者」65.5%、「就労以外の進路先」1.8%であった。「就労以外の進路先」には、能力開発校等への進学、在宅、専門学校への進学が含まれる。「企業就職者」の離職状況は、過去5年間で、全就職者数の16.7%であった。卒業後5年目で25.6%、4年目で19.2%、3年目で21.2%、2年目で17.5%、1年目は約半年で4.6%であった。離職者の現在の移行先は、「企業への再就職」52.7%、「福祉就労」18.1%、「職業訓練機関」10.6%、「在宅」18.6%であった。

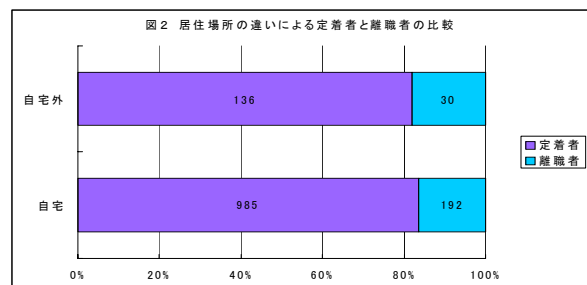
5 分析方法 過去5年間の企業就職者のうち、卒業時の就職先に定着している卒業生(定着群)と就職先から離職している卒業生(離職群)の群に分け、居住場所により「自宅群」と「自宅外群」に分けて、学校卒業時の就業上の課題及び職場定着理由、「個別移行支援計画」の作成状況、支援会議の開催状況について分析をした。

III 研究の結果

1 定着者・離職者と居住場所の違いによる比較

居住場所を「自宅」と「自宅外」の群に分け、「定着群」と「離職群」で比較をしたところ、図1のような結果となった。企業就職者の「定着者群」と「離職者群」では、居住場所の違いによる有意な関連は見られなかった。 $\chi^2(1) = 0.3265, p > 0.05, n. s.$

図1 居住場所の違いによる定着者と離職者の比較



2 就業支援上の課題について

企業就職者の就職時の課題と考えられることについて、「定着群」における「自宅群」と「自宅外群」、「離職者群」における「自宅群」と「自宅外群」を比較した。結果は、自宅群では「コミュニケーション」と「就労

意欲」が課題として上位にあがったが、自宅外群では「生活上の問題」が、定着・離職に関係なく最も多い結果となった。

3 企業就職者の定着理由について

定着理由と思われる内容を複数回答で答えてもらい、「自宅群」と「自宅外群」で比較をした。「定着者の自宅群」は、「本人・家族の努力」「学校の定期訪問・相談」が高い割合を占めていた。一方、「定着者の自宅外群」では、「支援者の共通理解」が最も高い比率となった。

4 定着群における個別移行支援計画の作成状況と支援会議の開催状況の比較

定着群における自宅群・自宅外群の個別移行支援計画の作成状況と支援会議開催の状況を比較した。個別移行支援計画の作成状況 ($\chi^2(1) = 5.2954, p < 0.05, 5\%$ 有意) (図2)、支援会議の開催状況 ($\chi^2(1) = 10.3850, p < 0.01, 1\%$ 有意) (図3)、ともに自宅外群が高い結果となった。

図2 定着群における支援計画の居住別比較

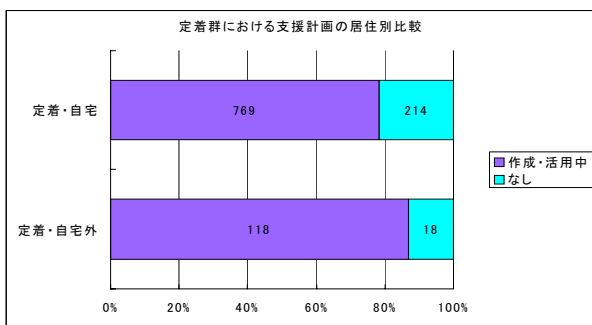
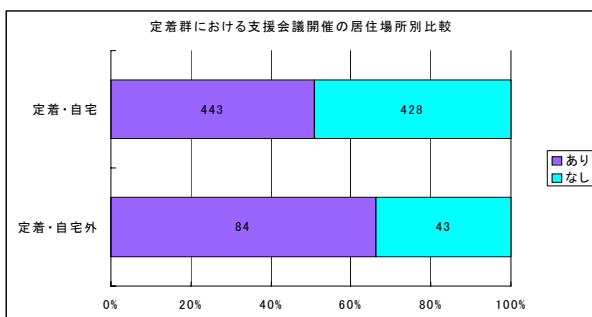


図3 定着群における支援会議開催の居住別比較



IV 考察

1 就職者の定着・離職と居住場所との関連

企業就職者の定着・離職と居住場所とは関連性が見られなかったことから、安定した就業生活は、居住場所による家庭環境の違い等が直接の要因ではないと推察できる。

2 就職者の学校卒業時に心配された課題

卒業後の居住場所の違いにより、卒業時の課題に差がみられた。学校卒業後に自宅外に住む企業就職者に

とって、「生活上の問題」が重要な課題であることが推察された。

3 将来を見据えた生活支援体制の構築

企業就職者における定着者の理由を見ると、「自宅群」では家庭・学校の役割の比重が大きく、在学中の支援がそのまま継続している状況であるといえる。一方、「自宅外群」の場合は、「支援者の共通理解」が最も重要な課題として挙げられており、本人を取り巻くネットワークへの兆しが伺える結果となっている。卒業生のライフサイクルを考慮すると、「生活の場の移行」はやがては全ての卒業生に訪れる課題であることから、家庭・学校を含めた関係者の努力を次の支援者に移していく取組が必要である。学校在学中からの生活支援とその支援者の連携を構築することが、安定した就業生活に向けた支援課題であると推測できる。

4 定着群における居住別の比較からみた個別移行支援計画の有効性

定着群における居住別の比較をしたところ、支援計画の作成、支援会議の開催ともに、自宅外群が有意に高い結果となった。これらのことから、在学中から将来に必要な就労支援・生活支援に向けて、支援計画の作成と支援会議の開催が、安定した就業生活に向けた支援において有効な方策であることが推察される。

5 課題解決に向けた在学中からの取組

在学中の就労支援においては、近年の進路学習の取組が進み、「計画的・段階的な就業体験—振り返り—共有」の進路学習が展開されている。一方、生活支援においては、見学までは実施されているものの、宿泊体験やサービスの利用体験が不十分であり、生徒本人の主体的な選択・決定へと支援できていない状況がうかがえる。知的障害者の特性を踏まえた「見学・体験—振り返り—共有」という丁寧な段階を踏んだ生活支援についての進路学習が求められている。

そこで、生徒本人の学びである進路学習の充実とその学習を地域の関係機関とつなぐ個別移行支援計画の活用が重要となる。卒業時及び成人期の課題は、主に生活上の問題であることが、明らかとなった。この生活上の問題や課題を解決するには、学校在学中からの生活支援に関する学びが必要であり、進路学習の内容に位置付けるとともに、進路指導においては、就労支援と生活支援を一体的に提供することを目指すことが必要である。したがって、新たな進路指導においては、「進路学習」と「現場実習・生活体験」と「進路相談」が、相互に関連しながら、進路選択・生活設計に向けて、生徒の主体性を形成することが求められている。